

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

 URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）實川 浩司

 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長兼経営戦略室長
 兼広報部長

（氏名）北村 圭一 （TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 2024年1月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	70,076	△4.1	3,341	△22.2	3,584	△21.2	2,407	△24.4
2023年2月期第3四半期	73,070	△6.9	4,296	△1.5	4,550	△2.7	3,185	△2.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	41.29	—
2023年2月期第3四半期	53.38	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	84,082	47,552	56.6
2023年2月期	79,130	44,413	56.1

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 47,552百万円 2023年2月期 44,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	7.25	—	7.25	14.50
2024年2月期	—	7.25	—		
2024年2月期（予想）				0.00	7.25

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,300	△2.4	5,250	0.2	5,450	△1.3	3,600	△2.6	61.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	65,140,184株	2023年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	6,829,693株	2023年2月期	6,827,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	58,312,607株	2023年2月期3Q	59,676,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) その他特記事項	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、海外情勢不安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品等の物価高による消費者の生活防衛意識の高まりに伴う個人消費の停滞等に加えて、業態の垣根を越えた競争も激化し厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、4月に「第2次中期経営計画」を策定し、2028年2月期に売上高1,100億円、営業利益率8%以上、ROE10%以上の目標数値を掲げております。当該計画の達成に向け、4つの重点施策「販売力の強化」、「販売拠点の強化」、「DCMとの連携強化」、「サステナビリティ強化」を策定し取り組みを進めております。

販売拠点につきましては、9月に川中島店(長野県長野市)をオープンいたしました。この他、8月に1店舗の全面改装と1店舗の閉店を実施いたしました。

販売面につきましては、外出需要の高まりにより、カー用品やスーツケース等の旅行用品、センサーライト等のセキュリティ用品が好調に推移した他、コロナ禍の在宅時間増加でペットへの関心が高まり、飼育頭数が伸長したことで、ペットフード、飼育用品が好調に推移いたしました。

一方、春の園芸シーズンの天候不順や夏の記録的な暑さと残暑の影響により、花苗や野菜苗等の園芸植物、レンガ・ブロック・砂利等の屋外資材が不振となった他、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、マスク・消毒液等の感染症対策用品が反動減となりました。また、10月以降の気温低下が遅れた影響により、ストーブ等の暖房関連商品の動き出しも遅れている状況です。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は700億76百万円(前年同四半期比95.9%)となりました。利益面では、店舗システムの入替えによる店舗オペレーションの改善を図り人件費等の適正化も進めましたが、売上高が減少したことにより、営業利益33億41百万円(前年同四半期比77.8%)、経常利益35億84百万円(前年同四半期比78.8%)、四半期純利益24億7百万円(前年同四半期比75.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は840億82百万円となり、前事業年度末に比較し49億52百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券21億76百万円、商品16億39百万円、現金及び預金13億63百万円の増加などによるものです。

負債合計は365億30百万円となり、前事業年度末に比較し18億13百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金19億15百万円の増加、短期借入金19億0百万円の調達と一方、長期借入金20億95百万円の返済などによるものです。

純資産合計は475億52百万円となり、前事業年度末に比較し31億39百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益24億7百万円の計上、その他有価証券評価差額金15億79百万円の増加、剰余金の配当8億45百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年9月29日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) その他特記事項

DCMホールディングス株式会社(以下「DCMホールディングス」といいます。)が、2023年10月2日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが2023年11月14日をもって終了し、その結果、DCMホールディングスが所有する当社の議決権の合計数は、当社の総株主の議決権の数に対する割合が90.70%となり、公開買付けが成立いたしました。当社は2024年1月3日まで整理銘柄に指定された後、同年1月4日をもって上場廃止となる予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943	3,307
受取手形、売掛金及び契約資産	966	1,467
商品	26,991	28,631
その他	1,859	1,489
流動資産合計	31,761	34,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,819	25,310
土地	13,271	13,807
その他	14,392	14,021
減価償却累計額	△28,864	△29,056
有形固定資産合計	23,618	24,083
無形固定資産	1,598	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	12,314	14,490
差入保証金	6,815	6,983
その他	3,339	2,541
貸倒引当金	△231	△230
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	22,152	23,698
固定資産合計	47,369	49,187
資産合計	79,130	84,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,300	11,216
短期借入金	1,100	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,095	3,297
未払法人税等	861	648
店舗閉鎖損失引当金	2	—
災害損失引当金	4	—
資産除去債務	52	29
その他	4,202	4,541
流動負債合計	19,618	22,732
固定負債		
長期借入金	6,797	5,500
退職給付引当金	5,614	5,579
資産除去債務	811	904
その他	1,875	1,813
固定負債合計	15,098	13,797
負債合計	34,717	36,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	16,050	17,612
自己株式	△5,881	△5,884
株主資本合計	40,628	42,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,785	5,365
評価・換算差額等合計	3,785	5,365
純資産合計	44,413	47,552
負債純資産合計	79,130	84,082

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	73,070	70,076
売上原価	45,816	44,251
売上総利益	27,253	25,825
営業収入	837	920
営業総利益	28,091	26,745
販売費及び一般管理費	23,795	23,404
営業利益	4,296	3,341
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	220	180
その他	105	102
営業外収益合計	335	290
営業外費用		
支払利息	48	40
その他	32	6
営業外費用合計	81	46
経常利益	4,550	3,584
特別利益		
固定資産売却益	17	-
投資有価証券売却益	4	109
工事負担金等受入額	17	-
その他	0	1
特別利益合計	40	111
特別損失		
固定資産除却損	107	25
店舗閉鎖損失	442	14
商品廃棄損	655	-
減損損失	138	99
その他	112	11
特別損失合計	1,456	150
税引前四半期純利益	3,133	3,545
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,161
法人税等調整額	△1,207	△23
法人税等合計	△51	1,137
四半期純利益	3,185	2,407

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

DCMホールディングス株式会社(以下「DCMホールディングス」といいます。)が、2023年10月2日から実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、2023年11月14日をもって終了いたしました。

その結果、DCMホールディングスが所有する当社の議決権割合は90.70%となり、本公開買付けは成立するとともに、同社は当社の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に定める特別支配株主となっております。

また、特別支配株主となったDCMホールディングスは、当社を完全子会社とするための取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主(DCMホールディングス及び当社を除きます。)の全員に対し、その所有する当社株式の全部をDCMホールディングスに売り渡すことを請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)することを決定するとともに、当社取締役会は、2023年12月5日付にて本株式売渡請求の決定通知を受領し、同日、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

さらに、同日、同法第178条の規定に基づき、2024年1月9日において、当社が保有する自己株式の全部(ご参考:2023年8月31日現在の保有自己株式数、6,827,457株)の消却を併せて決議いたしました。

なお、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2024年1月3日まで整理銘柄に指定された後、同年1月4日をもって上場廃止となる予定です。